



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社

コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 康之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長

(氏名) 加藤 貴子

TEL 03-5548-8613

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,574	15.0	826	—	755	—	1,820	—
29年3月期	17,889	△13.4	△2,179	—	△2,346	—	△880	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,844百万円 (—%) 29年3月期 △1,057百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	73.11	—	9.5	1.6	4.0
29年3月期	△35.12	—	△4.6	△4.7	△12.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,929	19,880	40.6	800.31
29年3月期	48,226	18,527	38.4	739.15

(参考) 自己資本 30年3月期 19,880百万円 29年3月期 18,527百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,870	△4,049	△371	11,360
29年3月期	384	3,660	△1,176	13,121

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	451	—	2.3
30年3月期	—	3.00	—	21.00	24.00	596	32.8	3.1
31年3月期(予想)	—	6.00	—	40.00	46.00		39.3	

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,074	14.8	603	—	504	—	1,708	—	68.76
通期	22,106	7.5	2,069	150.5	1,890	150.3	2,911	60.0	117.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	26,072,960 株	29年3月期	26,072,960 株
30年3月期	1,231,227 株	29年3月期	1,007,587 株
30年3月期	24,894,741 株	29年3月期	25,066,111 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,096	28.4	595	—	400	—	1,924	179.3
29年3月期	14,873	△17.8	△1,903	—	△1,764	—	689	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.32	—
29年3月期	27.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	38,771	55.5	21,520	51.6	55.5	864.46		
29年3月期	38,842	51.6	20,054	51.6	51.6	800.08		

(参考) 自己資本 30年3月期 21,520百万円 29年3月期 20,054百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

外航海運事業におけるスモールハンディ船の市況回復や繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月25日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(賃貸等不動産関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済環境としては、米国では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の拡大が続き、欧州では設備投資など内需を中心に景気の回復が続きました。中国では当局による金融引き締め等の影響により、成長ペースは緩やかな減速となりました。日本経済においては、企業収益の改善を背景に個人の所得・雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しています。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの業績におきましては、売上高は20,574百万円、営業利益は826百万円、経常利益は755百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少等があり1,820百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるスモールハンディ船の市況は、堅調な荷動きを背景に、回復基調を維持しております。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、売上高は前年同期比2,817百万円増収（+31.7%）の11,715百万円、セグメント損益は前年同期から2,631百万円改善し、853百万円の損失となりました。

## ②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

国内物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期と概ね同水準で推移し、貨物取扱量は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、新規荷主の獲得効果もありましたが、連結子会社であるイヌイ運送株式会社における引越事業の取扱高の減少等により、売上高は前年同期比245百万円減収（△5.4%）の4,259百万円となりました。セグメント利益は倉庫事業の業務効率化等により、前年同期比29百万円増益の17百万円となりました。

## ③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率は低水準で推移しており、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は前年同期を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件の安定した高稼働により、売上高は前年同期比112百万円増収（+2.5%）の4,600百万円、セグメント利益は前年同期比270百万円増益（+12.2%）の2,491百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、船舶取得による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比702百万円増の48,929百万円となりました。負債は用船契約損失引当金の減少等により前連結会計年度末比651百万円減の29,048百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比1,353百万円増の19,880百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.4%から40.6%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,760百万円減少し、11,360百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果として得られた資金は、2,870百万円となりました。これは主として、非資金損益項目である減価償却費2,800百万円等によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果として使用した資金は、4,049百万円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果として使用した資金は、371百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済及び調達等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	47.4	39.4	38.4	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	40.6	48.4	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.0	—	58.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	—	1.1	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式ベースにより算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外航海運事業は緩やかながらもスモールハンディ船の市況回復が継続すると想定し、当期を上回る水準で推移すると見込んでおります。

倉庫・運送事業では内需の縮小や競争激化等により引き続き厳しい状況が続く見込みです。

不動産事業では総じて賃貸市場の回復が見られますが、エリア内競争等もあり、楽観を許さない状況にあります。

次期の業績予想につきましては、売上高は22,106百万円、営業利益は2,069百万円、経常利益は1,890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は一部倉庫の再開発計画に係る移転補償金等の計上により2,911百万円となる見込みです。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	次期予想前提	当年度実績
為替レート (円/1米ドル)	107.00	111.08
燃料油価格 (US\$/MT)	457	340

当社は、2017年2月に中期経営計画「はじめての中期経営計画～今を生きる、明日を生きる～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)を策定しました。当中期経営計画では、①資産の力を事業の力に、②カイゼンは宝、③「らしさ」の追求、という3つの経営の基本方針を定め、不況を乗り越え成長するための自助努力を推進してまいります。

当社ウェブサイト(IR(投資家情報)-中期経営計画)の補足説明資料も併せてご参照ください(<http://www.inui.co.jp/ir/library/managementplan.html>)。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績に応じた配当を基本としつつ、業績にかかわらず一定水準の配当を安定的に維持する配当政策を行ってまいります。基本となる考え方は、「良いときは笑い、悪いときにも泣かない」です。

「良いとき」、「悪いとき」の判断基準及び「笑う」と「泣かない」の具体的な検討の指針は以下のとおりです。

## ・判断基準

連結当期純利益が、年間500百万円以下の場合を「悪いとき」、年間1,500百万円を超える場合を「良いとき」とします。そして基本となる配当性向の目標を30%と定めます。

「悪いとき」は、安定配当として1株当たり年間6円を目標とします。

「良いとき」は、連結当期純利益が年間1,500百万円を超える部分に対して配当性向50%の配当を目標とします。

「良くもなく、悪くもないとき」は、基本となる配当性向30%の配当を目標とします。

判断基準	連結当期純利益	配当目標計算基準
悪い	～500百万円以下	年間6円
基本	500百万円超～1,500百万円以下	連結当期純利益×配当性向30%・・・①
良い	1,500百万円超～	(連結当期純利益－1,500百万円)×配当性向50%+①基本配当

上記を踏まえ、当期の配当につきましては、本日付開示の「営業外収益（為替差益）、繰延税金資産の計上及び連結業績予想値と決算値との差異並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、1株につき配当金24円（うち中間配当金3円）とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、1株につき配当金46円（うち中間配当金6円）とさせていただきます見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,304	11,553
営業未収金	1,118	1,510
繰延及び前払費用	541	630
繰延税金資産	10	957
貯蔵品	596	435
その他	1,009	690
貸倒引当金	△2	△19
流動資産合計	16,578	15,758
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	17,233	21,533
減価償却累計額	△7,026	△8,916
船舶(純額)	10,206	12,617
建物及び構築物	29,411	29,078
減価償却累計額	△19,673	△19,668
建物及び構築物(純額)	9,738	9,409
機械装置及び運搬具	424	452
減価償却累計額	△352	△361
機械装置及び運搬具(純額)	71	91
工具、器具及び備品	1,076	1,040
減価償却累計額	△812	△831
工具、器具及び備品(純額)	263	209
土地	984	378
信託建物及び信託構築物	5,277	5,277
減価償却累計額	△860	△1,056
信託建物及び信託構築物(純額)	4,416	4,220
信託土地	204	204
建設仮勘定	904	1,371
その他	177	177
減価償却累計額	△128	△143
その他(純額)	48	33
有形固定資産合計	26,840	28,535
<b>無形固定資産</b>		
その他	281	300
無形固定資産合計	281	300
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,894	3,737
退職給付に係る資産	7	15
その他	623	582
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,525	4,334
固定資産合計	31,647	33,170
資産合計	48,226	48,929



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,443	1,369
短期借入金	2,980	2,810
1年内返済予定の長期借入金	1,631	1,503
未払費用	90	114
未払法人税等	181	6
仮受金	17	1,105
賞与引当金	103	87
用船契約損失引当金	303	226
その他	666	933
流動負債合計	7,417	8,156
固定負債		
長期借入金	16,043	16,350
繰延税金負債	572	541
退職給付に係る負債	56	61
受入保証金	1,392	1,408
長期前受収益	560	560
長期仮受金	1,047	-
特別修繕引当金	203	251
用船契約損失引当金	451	166
長期割賦未払金	1,627	1,433
その他	326	117
固定負債合計	22,281	20,891
負債合計	29,699	29,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	4,110	5,630
自己株式	△1,010	△1,201
株主資本合計	17,493	18,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	607
繰延ヘッジ損益	16	36
為替換算調整勘定	445	413
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,058
純資産合計	18,527	19,880
負債純資産合計	48,226	48,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,889	20,574
売上原価	18,617	18,487
売上総利益又は売上総損失(△)	△727	2,087
販売費及び一般管理費	1,452	1,261
営業利益又は営業損失(△)	△2,179	826
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	118	75
受取保険金	18	—
船舶燃料受渡精算金	198	—
為替差益	—	155
その他	57	39
営業外収益合計	418	303
営業外費用		
支払利息	341	269
借入手数料	183	52
その他	60	52
営業外費用合計	585	374
経常利益又は経常損失(△)	△2,346	755
特別利益		
固定資産売却益	21	21
保険解約返戻金	—	24
投資有価証券売却益	1,795	23
子会社清算益	—	18
資産除去債務戻入益	—	16
特別利益合計	1,816	104
特別損失		
投資有価証券売却損	570	13
減損損失	—	33
貸倒引当金繰入額	—	12
固定資産除却損	10	1
固定資産売却損	4	2
その他	0	0
特別損失合計	586	63
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,116	796
法人税、住民税及び事業税	175	△0
法人税等調整額	△410	△1,023
法人税等合計	△235	△1,023
当期純利益又は当期純損失(△)	△880	1,820
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△880	1,820

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△880	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	35
繰延ヘッジ損益	155	20
為替換算調整勘定	46	△31
その他の包括利益合計	△176	24
包括利益	△1,057	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,057	1,844
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	5,442	△1,009	18,826
当期変動額					
剰余金の配当			△451		△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△880		△880
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,331	△1	△1,332
当期末残高	2,767	11,625	4,110	△1,010	17,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	950	△138	398	1,210	20,036
当期変動額					
剰余金の配当					△451
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△880
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△378	155	46	△176	△176
当期変動額合計	△378	155	46	△176	△1,509
当期末残高	572	16	445	1,033	18,527

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	11,625	4,110	△1,010	17,493
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,520	△190	1,329
当期末残高	2,767	11,625	5,630	△1,201	18,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	572	16	445	1,033	18,527
当期変動額					
剰余金の配当					△300
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,820
自己株式の取得					△191
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	20	△31	24	24
当期変動額合計	35	20	△31	24	1,353
当期末残高	607	36	413	1,058	19,880

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,116	796
減価償却費	2,792	2,800
減損損失	-	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△16
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△316	△362
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	51	50
受取利息及び受取配当金	△145	△107
支払利息	341	269
為替差損益(△は益)	△29	△174
船舶燃料受渡精算金	△198	8
固定資産除却損	10	1
固定資産売却損益(△は益)	△17	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,224	△10
保険解約損益(△は益)	0	△24
売上債権の増減額(△は増加)	377	△391
貯蔵品の増減額(△は増加)	△31	153
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	31	△71
差入保証金の増減額(△は増加)	14	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	174	△80
未払費用の増減額(△は減少)	△0	21
未払金の増減額(△は減少)	△6	△0
未払又は未収消費税等の増減額	△730	388
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△67	16
その他	△337	△28
小計	△424	3,237
利息及び配当金の受取額	145	107
利息の支払額	△352	△265
収用補償金の受取額	1,047	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	2,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	408	-
固定資産の取得による支出	△1,228	△5,122
固定資産の売却による収入	66	720
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,425	226
子会社の清算による収入	-	30
その他	△12	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,660	△4,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	△170
長期借入れによる収入	8,616	2,131
長期借入金の返済による支出	△9,166	△1,687
自己株式の取得による支出	△1	△191
配当金の支払額	△450	△299
その他	△124	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,855	△1,760
現金及び現金同等物の期首残高	10,266	13,121
現金及び現金同等物の期末残高	13,121	11,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、第1四半期連結会計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた540百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△590百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△50百万円として組替えております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,208百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,480百万円であります。前連結会計年度、当連結会計年度において、当該賃貸等不動産に関する減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	15,382	15,021
期中増減額	△360	△851
期末残高	15,021	14,170
期末時価	61,981	64,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定の増加であり、主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定の増加であり、主な減少額は不動産売却(684百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外航海運事業」「倉庫・運送事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主要内容は、以下のとおりであります。

- (1) 外航海運事業……………船舶の自社運航による貨物輸送、船舶貸渡業
- (2) 倉庫・運送事業……………倉庫、荷役、貨物運送
- (3) 不動産事業……………施設賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	8,897	4,504	4,487	17,889	—	17,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	30	34	△34	—
計	8,897	4,508	4,518	17,924	△34	17,889
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△3,484	△11	2,220	△1,275	△904	△2,179
セグメント資産	14,552	2,922	15,112	32,587	15,639	48,226
セグメント負債	14,128	2,310	2,223	18,661	11,037	29,699
その他の項目						
減価償却費	1,819	116	794	2,730	61	2,792
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	645	73	433	1,152	38	1,191

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△904百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△904百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運 送事業				
売上高						
外部顧客への売上高	11,715	4,259	4,600	20,574	—	20,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	30	△30	—
計	11,715	4,259	4,630	20,605	△30	20,574
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△853	17	2,491	1,656	△829	826
セグメント資産	18,122	2,638	14,314	35,076	13,853	48,929
セグメント負債	14,281	2,378	2,174	18,834	10,213	29,048
その他の項目						
減価償却費	1,898	104	735	2,738	62	2,800
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,472	149	564	5,186	51	5,237

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△829百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△829百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
14,125	3,764	17,889

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
16,054	10,786	26,840

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,236	不動産事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
15,046	5,528	20,574

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	合計
15,194	13,340	28,535

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
東急住宅リース(株)	2,246	不動産事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	外航海運事業	倉庫・運送事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	33	—	—	33

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	739.15円	800.31円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△35.12円	73.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△880	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△880	1,820
期中平均株式数(株)	25,066,111	24,894,741

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,527	19,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,527	19,880
期末の普通株式の数(株)	25,065,373	24,841,733

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 加島昭久

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 高橋幸一郎

③ 就任予定日

平成30年6月22日